

医師会における勤務医問題の回顧

日本医師会勤務医委員会委員長
広島県医師会常任理事
社会保険広島市民病院副院長

土 光 文 夫

勤務医問題の推移

(日医勤務医委員会設立以前)

〔年月〕	〔実施した医師会〕	〔勤務医問題とその活動〕	注：() 内は設立順位
昭和36. 4	山梨県	勤務医部会設立(1)	
48. 7	大阪府	勤務医部会設立(2)	
50. 7	岩手県	勤務医部会設立(3)	
56. 2	福岡市	第1回勤務医部会連絡協議会	
56. 11	徳島県	勤務医部会設立(4)	
56. 12	大阪府	第2回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
57. 10	岩手県	第3回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
58. 4	日本医師会	勤務医委員会設立	

(日医勤務医委員会設立以後)

58. 4	広島県	勤務医部会設立(5)	
58. 7	静岡県	勤務医部会設立(6)	
58. 9	日本医師会	全国勤務医へのアンケート報告	
58. 11	松山市	第4回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
59. 2	日本医師会	昭和58年度勤務医委員会答申	
59. 7	京都府	勤務医部会設立(7)	
59. 9	日本医師会	全国医育機関勤務医へのアンケート報告	
59. 11	山梨県	第5回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
60. 1	兵庫県	勤務医特別事業委員会設立(8)	
60. 4	日本医師会	勤務医向け日医ニュース発刊開始	
60. 4	愛媛県	勤務医部会設立(9)	
60. 4	福岡県	勤務医部会設立(10)	
60. 6	佐賀県	勤務医部会設立(11)	
60. 11	広島県	第6回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
61. 2	北海道	勤務医部会設立(12)	
61. 3	日本医師会	昭和60年度勤務医委員会答申	
61. 4	岐阜県	勤務医部会設立(13)	
61. 4	長崎県	勤務医部会設立(14)	
61. 4	日本医師会	日医ニュースへ勤務医の頁掲載	
61. 11	静岡県	第7回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
62. 1	鳥取県	勤務医部会設立(15)	
62. 1	日本医師会	昭和61年度勤務医委員会答申	
62. 4	日本医師会	日医 A ₂ 制度発足	

62. 5	愛知県	勤務医部会設立(16)	
62. 11	日本医師会	昭和62年度勤務医委員会答申	
62. 11	京都府	第8回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
62. 12	宮崎県	勤務医部会設立(17)	
62. 12	日本医師会	昭和62年度地区別勤務医問題担当理事連絡協議会	
63. 1	山口県	勤務医部会設立(18)	
63. 7	青森県	勤務医部会設立(19)	
63. 11	横浜市	第9回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
平成 1. 1	日本医師会	昭和63年度地区別勤務医問題担当理事連絡協議会	
1. 3	日本医師会	昭和63年度勤務医委員会中間答申	
1. 8	日本医師会	平成元年度地区別勤務医問題担当理事連絡協議会	
1. 10	長崎県	第10回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
1. 11	奈良県	勤務医部会設立(20)	
2. 2	熊本県	勤務医部会設立(21)	
2. 3	日本医師会	昭和63年度勤務医委員会答申	
2. 11	日本医師会	平成2年度都道府県医師会勤務医問題担当理事連絡協議会	
2. 11	兵庫県	第11回全国医師会勤務医部会連絡協議会	
3. 7	日本医師会	平成2年度勤務医委員会答申勤務医の将来性について(検討中)	
3. 8	日本医師会	平成3年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会	

この勤務医問題の推移は、日本医師会に勤務医委員会設立以前に実施された事項と、それ以後のものに大別されている。何れも、日本医師会勤務医委員会における検討項目、全国医師会勤務医部会連絡協議会における検討議題、全国道府県医師会勤務医部会の実状、日本医師会勤務医問題担当理事連絡協議会での検討事項等が、年月の経過と共に網羅されている。ご一読をお願いする次第です。

尚、本書の刊行を快諾して頂いた、杉本純雄広島県医師会会長ならびに、巻頭言に玉稿を頂いた、羽田春兔日本医師会会長、村瀬敏郎日本医師会副会長、木村勝直日本医師会常任理事及び、橋本博大阪府医師会勤務医部会顧問・前日本医師会勤務医委員会委員長長の諸氏に深甚なる謝意を表する次第です。

またわが国の経済社会は今や国際化の時代を迎え、毎年1000万人を超える海外渡航者やまた300万人を超える外国人の入国者を迎えている時、医療の国際化とはどういうものなのかを勤務医の立場からアプローチしては如何。勤務医活動の視点を医療問題に限定せずもっと広い視野に立つ勤務医の生涯教育を心がける事が重要と思われる。

日本医師会主催で開催される全国医師会勤務医部会連絡協議会を契機として日医は今後益々勤務医問題解決へ努力される事を切望するとともに土光日医勤務医委員長の益々の御活躍を期待致します。

「未知の世界を探究する人々は、地図を持たない旅行者である。新しい真理の発見のときは常に小数派である。それが正しければ多数派になる」

湯川秀樹博士

医師会における勤務医問題の回顧

目 次

1. 山梨県医師会勤務医部会(1)	3
2. 大阪府医師会勤務医部会(2)	4
3. 岩手県医師会勤務医部会(3)	7
4. 第1回勤務医部会連絡協議会	9
5. 徳島県医師会勤務医部会(4)	12
6. 第2回全国医師会勤務医部会連絡協議会	15
7. 第3回全国医師会勤務医部会連絡協議会	18
8. 日本医師会勤務医委員会	21
9. 広島県医師会勤務医部会(5)	23
10. 静岡県医師会勤務医部会(6)	26
11. 日本医師会 全国勤務医へのアンケート報告	29
12. 第4回全国医師会勤務医部会連絡協議会	44
13. 日本医師会 昭和58年度勤務医委員会答申	50
14. 京都府医師会勤務医部会(7)	52
15. 日本医師会 全国医育機関勤務医へのアンケート報告	54
16. 第5回全国医師会勤務医部会連絡協議会	59
17. 兵庫県医師会勤務医特別事業委員会(8)	65
18. 日本医師会 勤務医向け日医ニュース発刊	67
19. 愛媛県医師会勤務医部会(9)	84
20. 福岡県医師会勤務医部会(10)	86
21. 佐賀県医師会勤務医部会(11)	87
22. 第6回全国医師会勤務医部会連絡協議会	90
23. 北海道医師会勤務医部会(12)	95
24. 日本医師会 昭和60年度勤務医委員会答申	97
25. 岐阜県医師会勤務医部会(13)	102
26. 長崎県医師会勤務医部会(14)	103

27. 日本医師会 日医ニュースへ勤務医のページ掲載	106
28. 第7回全国医師会勤務医部会連絡協議会	107
29. 鳥取県医師会勤務医部会(15)	114
30. 日本医師会 昭和61年度勤務医委員会答申	116
31. 日本医師会 日医 A ₂ 制度発足	122
32. 愛知県医師会勤務医部会(16)	124
33. 日本医師会 昭和62年度勤務医委員会答申	126
34. 第8回全国医師会勤務医部会連絡協議会	131
35. 宮崎県医師会勤務医部会(17)	141
36. 日本医師会 昭和62年度地区別勤務医問題 担当理事連絡協議会	143
37. 山口県医師会勤務医部会(18)	147
38. 青森県医師会勤務医部会(19)	148
39. 第9回全国医師会勤務医部会連絡協議会	150
40. 日本医師会 昭和63年度地区別勤務医問題 担当理事連絡協議会	161
41. 日本医師会 昭和63年度勤務医委員会中間答申	165
42. 日本医師会 平成元年度地区別勤務医問題 担当理事連絡協議会	167
43. 第10回全国医師会勤務医部会連絡協議会	169
44. 奈良県医師会勤務医部会(20)	180
45. 熊本県医師会勤務医部会(21)	181
46. 日本医師会 昭和63年度勤務医委員会答申	183
47. 日本医師会 平成2年度都道府県医師会勤務医問題 担当理事連絡協議会	196
48. 第11回全国医師会勤務医部会連絡協議会	200
49. 日本医師会 平成2年度勤務医委員会答申(検討中)	214
50. 日本医師会 平成3年度都道府県医師会勤務医 担当理事連絡協議会	214

註：() 内数字は設立順位

1. 山梨県医師会勤務医部会 (1)

昭和36年4月、全国に先がけて設立された山梨県医師会勤務医部会について日医ニュース(昭和63年10月20日号)を参照して、その設立動機、組織率、活動状況、今後の課題等について紹介する。

設立動機：

当時、勤務医不足が問題視され、その対策の窓口として設置された。勤務医師の福利厚生を前面に打ち出した活動が主として行われるようになり、勤務医の社会的見直し、医師の大同団結を前提に勤務医と地域医療、医師急増、医師生涯教育の問題が医師会組織の中で重要な役割の一端を担う事が逐次認識されて設立されたと思われる。

組織率：

医師総数は1,162人で、A会員441人、B会員276人、C会員74人で、開業医43.8%、勤務医56.2%で、勤務医の県医師会加入率は48.5%である。

活動状況：

県下を医大を含め9ブロックに再編成し、各ブロックから勤務医部会の常任理事、理事、役員を選出を行っている。会則により定例理事会、又は常任理事会、総会を開催、予算は約150万円、又、勤務医部会より県医執行部に理事1名を送っている。

最近の事業内容は、①日医勤務医委員会での討議を県医師会理事会及び勤務医部会常任理事会に報告する。②県医師会報に勤務医のページを設け投稿してもらう。③全国勤務医連絡協議会への積極的参画を促進。④生涯教育、特に、医学会、研修会への勤務医参加の呼びかけ。⑤役員会と病院

価される。そして、この年の5月21日、第1回委員会が開催され今日に到っている。

尚、発足当時の日医担当理事は前記の山口昭氏と佐野正人氏で、日医勤務医委員会委員は次のようであった。

委員長	橋 本	博
委 員	江里口	健次郎
〃	小山田	恵
〃	神 谷	喜 作
〃	小 林	之 誠
〃	土 光	文 夫
〃	中 川	正 明
〃	渡 辺	信 夫

9. 広島県医師会勤務医部会 (5)

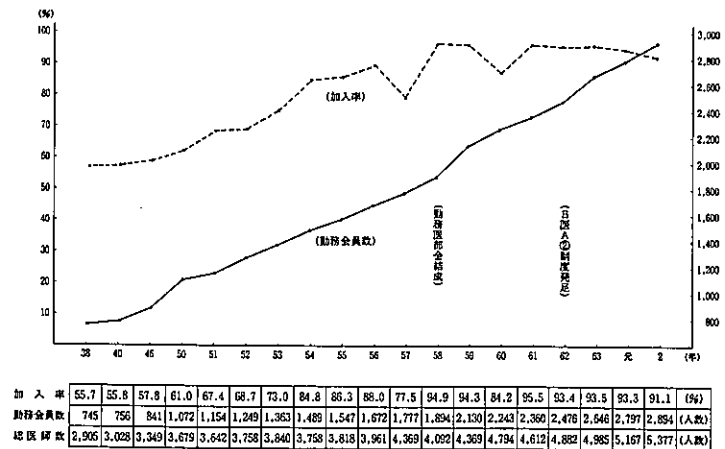
日医ニュース(平成元年3月20日号)を参照してその設立動機、組織率、活動状況、今後の課題等について紹介する。

設 立 動 機：

昭和58年4月2日全国第5番目として設立された。本県は既に広島市において勤務医部会が設立されていたので、準備期間として1カ年を要したが、当時の広島市医師会長が、この時期に県医師会長に選出されたので、市における勤務医部会結成の実績がそのまま県において活用されたので容易に設立されたと思う。

組 織 率：

広島県医師会への勤務医加入率・勤務会員数



本県では、部会結成以前から、勤務医会員に福祉や学術を始めとして優遇施策が行われていた。これは古くから県医師会が地域医療促進のために開業医と勤務医の相互連携を強固にし、しかも全ての医師を包括する医師会という原則に基づいて医師会活動が行われていた。昭和35年5月、広島大学に県内市郡地区医師会と同格の広島大学医学部医師会が設立されたのもその1つの現れであった。

この広島大学医師会会員が、県医師会に入会するようになった動機を次に述べる。昭和30年代から医事紛争の兆しが現れ始め、昭和38年2月、県医師会独自による「医療事故処理特別委員会制度」という全会員を対象に医療事故賠償対策の共済制度が発足した。この制度に大学医師会が注目し、昭和39年、当時の大学医学部長より「県医師会入会のすすめ」という案内書が配布され、その内容は、県医師会に加入するためには先ず前述の医学部医師会に入会しなければならないこと、医師会入会の特典としては、①医療事故に対する対応として、医師会の委員会や顧問弁護士の協力を求めることが出来、国立大学病院といえども医師への責任を免れることはできないし、また精神的、経済的負担を軽減される。②低金利の融資制度の利用、③自動車運転免許更新手続きの簡素化等であった。このような大学の動きが、県下全勤務医の県医師会加入促進へのインパクトとなった。

このような状況下において、昭和38年から今日までの勤務医の加入及び会員数の推移は表に示されている通りである。当初より、既に勤務医加入率が50～60%を示し、昭和61年末には95.5%、昭和63年末にも93.5%の加入率となり、勤務医部会結成の昭和58年より今日まで加入率は高く、全国最高となっている。

活動状況：

結成以来、次の3部門に分れて活動している。

① 総務、広報関係 勤務医の組織化に重点をおき、特に未加入勤務医を含めての全勤務医の名簿を4年に1回発行している。又、勤務医向けの

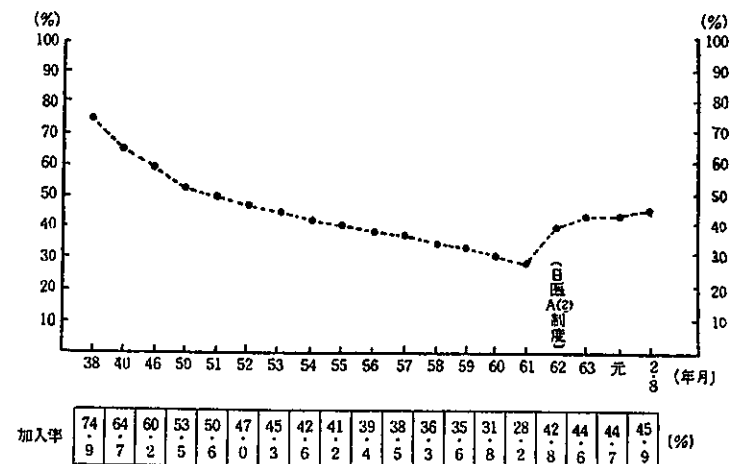
広報として、県医師会速報（毎月3回発行）の毎月15日号に勤務医の執筆による「勤務医ニュース」を掲載している。尚、昭和61年11月には第6回全国医師会勤務医部会連絡協議会を当県の主務で開催した。

② 学術関係 卒後研修、日医医学講座を毎年実施している。又、医学雑誌「広島医学」を毎月1回県医師会より発刊し、全会員に原著発表の機会を与えている。更に国際医学の交流として、隔年に在米被爆者検診が行なわれる際、県医師会と姉妹関係にある米国の都市の医師会を訪問し、国際親善をも果たしている。又、平成元年10月には、核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) 第9回世界大会が当地で開催され、多数の医師が参加して盛会裡に終了した。

③ 地域医療、福祉関係 病診連携はその必要性が叫ばれているが、県内2～3の病院を除いては実現されていない。福祉関係では前述の医療事故処理特別委員会制度が勤務医にも適用されている。又、勤務医協力貯蓄融資制度や、その他多くの福祉事業の恩恵を蒙っている。

今後の課題：

広島県医師会勤務会員の日本医師会加入率



勤務医の県医師会への加入率は前述の如く高率であるが、日本医師会への加入率は低い。昭和45年、我が国の全医師の73.4%が日医に加入していたが次第に減少し、昭和59年、57.9%となった。これは急増した勤務医が日医へ加入しなくなったことに基因している。これと同様に本県でも日医加入率は表のように、昭和38年の74.9%から次第に減少し、昭和61年の28.2%を最低とし、その後次第に増加して、昭和62年A②会員制度発足以来40%を超え、現在46.3%に達している。これは、勤務医にとっては日本医師会は遠い存在というイメージがあり、県医師会までに加入していれば充分であるという印象を持っているので已むを得ない。勤務医の日医加入率全国最高の鹿児島県医の72%（外西寿彦：鹿児島県医師会における勤務医の組織率の現状と問題点についてより引用）に少しでも近づくように、目下加入促進を図っている。

10. 静岡県医師会勤務医部会 (6)

全国で6番目に、昭和58年7月28日設立された医師会で、日医ニュース（平成元年4月20日号）を参照して、その設立動機、組織率、活動状況、今後の課題等について紹介する。

設立動機：

勤務医（特に若手）の医師会への関心を高め、いかにして医師会へ目を向けられるかとの意向で、県医師会長により設立されたものと思われる。

組織率：

部会長は県医師会長、副部会長2名、うち1名は県医師会勤務医担当理

事、1名は勤務医部会会員の中から推薦されたもの。又、13名の役員等により運営されている。

会員数は部会発足時825名であったが毎年増加し、昭和63年12月末現在1,037名に達し、この時点で県医師会会員総数2,932名であったので、勤務会員は35.4%であった。勤務医の総数は研修医を除いて約2,280名と推定され、勤務医の県医師会への加入率は35.4%であった。勤務医部会設置によって、勤務医の医師会に対する認識が高まり、又、勤務医名簿の発行が勤務医に好感をもたれ、医師会への関心が高まり、入会促進の動機の1つとなっている。

活動状況：

次の事項を事業として行うことになっている。①学術情報の提供に関する事項、②勤務医の身分の確立、待遇の改善並びに福祉の増進に関する事項、③勤務医相互並びに開業医との情報交換、親睦に関する事項、④会報、報告書等の発行に関する事項、⑤その他必要な事項等である。

以上の活動の具体的なものとして、①年1回の総会開催、②隔年に非会員を含む全勤務医（短期間のローテート研修医は除く）の名簿作成、③医師年金、医師信用組合、医師協同組合等への加入、④医師会報に勤務医のページを設け投稿を掲載、⑤全国医師会勤務医部会連絡協議会への参加等である。

更に昭和61年11月、第7回全国医師会勤務医部会連絡協議会を開催した。

今後の課題：

現在、勤務医の医師会に対する関心が低いので、平成元年度より都市医師会ではなく県医師会の会合としての地域勤務医部会を可能な限り開催して、医師会の意義を認識して貰う努力をして、組織率を高めて行き度。又、総会出席者の増加対策を検討している。第1回の総会以来、勤務医の出席は少しずつ増加しているが、まだ不十分である。医学的課題は勤務医



著 者 略 歴

ど　　こう　　ふみ　　お
土　　光　　文　　夫

現住所：広島市中区舟入南3丁目6番17号

大正15年12月6日　岡山市北長瀬791番地生れ
昭和23年3月　旧制第六高等学校卒業
昭和27年3月　岡山大学医学部卒業
昭和28年7月　岡山大学医学部附属病院産婦人科教室
昭和30年7月　米国コロンビア大学附属病院に留学
昭和34年7月　米国留学より帰国
昭和34年8月　岡山大学医学部産婦人科教室
昭和35年7月　岡山大学講師
昭和40年8月　社会保険広島市民病院産婦人科部長
昭和56年4月　広島大学医学部講師
昭和57年3月　広島県医師会常任理事
昭和57年7月　岡山大学医学部講師
昭和61年4月　社会保険広島市民病院副院長
昭和63年7月　日本医師会勤務医委員会委員長

 医師会における勤務医問題の回顧

1991年9月発行

発　行　社団法人　広島県医師会

広島市西区観音本町1-1-1

電　話　082-232-7211

印　刷　中本総合印刷株式会社

広島市南区大州5丁目1-1

電　話　082-281-4221
